

令和6年度 南伊豆町一般会計決算審査及び基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

基金運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和6年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

(2) 令和6年度財産に関する調書

(3) 令和6年度基金運用状況調書

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年7月22日から令和7年8月20日

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、同決算に関する審査の結果は、次のとおりである。

1 一般会計決算及び財政状況

(1) 一般会計決算収支及び概況（別表1）

歳入については、5,833,757千円で前年度比125,510千円、2.2%の増加と

なった。

歳出については、5,573,571千円で前年度比146,535千円、2.7%の増加となった。

また、実質収支は257,946千円で、実質単年度収支は45,837千円となった。
(単年度収支△11,111千円+財政調整基金積立金3,170千円+繰上償還額53,778千円－財政調整基金取崩し額0千円)

(2) 歳入決算状況

一般会計の款別決算額は、別表2のとおりである。

減少した主なものは、国庫支出金△142,044千円、町税△46,625千円、繰越金△12,303千円である。

増加した主なものは、町債178,500千円、地方交付税63,075千円、地方特例交付金26,841千円である。

① 町税

決算額は922,952千円で、前年度比46,625千円の減少となった。

減少したものは、固定資産税△24,214千円、町民税△20,636千円、町たばこ税△1,839千円、入湯税△301千円であり、軽自動車税は365千円の増加となった。

町税の収納状況は、別表3のとおりである。

町税全体の収納率は98.17%で、前年度より0.08%上昇した。

② 町税を除くその他の収入

別表2により前年度と比較してみると、科目別で減少している主なものは、国庫支出金△142,044千円、繰越金△12,303千円、繰入金△2,191千円、県支出金△857千円である。

増加している主なものは、町債178,500千円、地方交付税63,075千円、地方特例交付金26,841千円、分担金及び負担金24,232千円である。

(3) 歳出決算状況

一般会計歳出の款別決算額は、別表4のとおりである。

予算現額6,103,879千円に対し支出済額は5,573,571千円で、執行率は91.31%であった。

決算額を前年度と比較すると、令和6年度は146,535千円の増加となった。

減少した主なものは、総務費△121,801千円、農林水産業費△52,007千円、

衛生費△29,925千円である。

増加した主なものは、土木費 148,326千円、教育費 69,618千円、民生費 57,213千円である。

(4) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って考察すれば、概ね次のとおりである。

①歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,680,353	29.5	1,778,339	31.1	1,757,811	30.1
依存財源	4,021,127	70.5	3,929,908	68.9	4,075,946	69.9
計	5,701,480	100.0	5,708,247	100.0	5,833,757	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は30.1対69.9となっており、自主財源の構成比率は、前年度と比較すると1.0%減少している。

経常的収入と臨時的収入に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	4,067,942	71.3	4,113,228	72.1	4,206,277	72.1
臨時的収入	1,633,538	28.7	1,595,019	27.9	1,627,480	27.9
計	5,701,480	100.0	5,708,247	100.0	5,833,757	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は72.1対27.9となっており、経常的収入の構成比率は、前年度と同率であった。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度		令和6年度		対前年比	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的 経費	義務的 経費	人件費	955,835	17.6	1,006,230	18.0	50,395	5.3
		扶助費	513,230	9.4	460,537	8.3	△52,693	△10.3
		公債費	554,007	10.2	609,251	10.9	55,244	10.0
	義務的経費 計		2,023,072	37.2	2,076,018	37.2	52,946	2.6
	その他 経費	物件費	965,056	17.8	1,045,140	18.7	80,084	8.3
		補助費等	1,110,327	20.5	1,049,213	18.8	△61,114	△5.5
		維持補修費	49,086	0.9	47,998	0.9	△1,088	△2.2
	その他経費 計		2,124,469	39.2	2,142,351	38.4	17,882	0.8
経常的経費 計		4,147,541	76.4	4,218,369	75.6	70,828	1.7	
投資的 経費	普通建設 事業費	補助	167,113	3.1	204,379	3.6	37,266	22.3
		単独	260,870	4.8	320,646	5.8	59,776	22.9
	普通建設事業費 計		427,983	7.9	525,025	9.4	97,042	22.7
	災害復旧事業費		3,937	0.1	5,579	0.1	1,642	41.7
投資的経費 計		431,920	8.0	530,604	9.5	98,684	22.8	
その他		847,575	15.6	824,598	14.9	△22,977	△2.7	
合計		5,427,036	100.0	5,573,571	100.0	146,535	2.7	
経常経費充当一般財源		3,095,659	57.0	3,150,136	56.5	54,477	1.8	

(分類方法は地方財政状況調査による)

経常的経費 4,218,369 千円は、前年度と比べ 70,828 千円の増となり、前年度より 1.7% 上昇している。また、歳出総額に占める割合は 75.6% となっている。そのうち、義務的経費 2,076,018 千円は、前年度と比べ 52,946 千円の増となり、前年度より 2.6% 上昇している。

投資的経費 530,604 千円は、前年度に比べ 98,684 千円の増となり、前年度より 22.8% 上昇している。

その他の経費 824,598 千円は、前年度と比べ 22,977 千円の減となり、前年度より 2.7% の低下となった。また、経常経費充当一般財源 3,150,136 千円は、前年度に比べ 54,477 千円の増となり、前年度より 1.8% の上昇となった。

(5) 財政構造の弾力性（財政分析指標の状況）

健全な財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。当町の財政力、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 分 析

（単位：％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	
						県平均	郡平均
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.31	0.30	0.29	0.29	0.29	0.73	0.35
実質収支比率	6.4	7.6	7.7	7.5	7.0	8.2	9.2
経常収支比率	87.4	85.4	84.4	85.4	85.1	89.2	85.2
基金残高比率	57.8	60.3	66.2	70.2	70.7	37.3	99.3
公債費負担比率	9.7	10.6	11.9	12.3	13.4	10.8	10.7

財政分析指標の状況

* 財政力指数

財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえる。当町の財政力指数は、令和6年度は0.29（令和5年度県平均0.73、郡平均0.35）で、前年度と同数値であった。

* 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられるもので、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。

当町の実質収支比率は、令和6年度は7.0％（令和5年度県平均8.2％、郡平均9.2％）で、前年度より0.5％低下した。

* 経常収支比率

財政構造の弾力性（財源用途の融通性）を判断するために用いられる指標で、数値が高いほど財政構造の弾力性を失っていると言われている。当町の経常収支比率は、令和6年度は85.1％（令和5年度県平均89.2％、郡平均85.2％）で、前年度より0.3％改善した。

* 基金残高比率

全ての基金の残高合計が標準財政規模に占める割合で、高いほど財政が安定している。当町の基金残高比率は、令和6年度は70.7%（令和5年度県平均37.3%、郡平均99.3%）で、前年度より0.5%上昇した。

* 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。当町の公債費負担比率は、令和6年度は13.4%（令和5年度県平均10.8%、郡平均10.7%）で、前年度より1.1%上昇した。

(6) 町債の状況

一般会計町債残高表

(単位：千円)

2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
5,273,091	5,250,304	4,963,036	4,667,931	4,496,473

令和6年度末の町債残高は、4,496,473千円で、前年度より171,458千円減少している。

第3 財産の概要

1 公有財産の状況

* 行政財産

土地 326,133 m² 建物 43,098 m²

* 普通財産

山林 3,011,203 m²

その他 351,335 m²

建物 1,442 m²

* 山林

所有 2,396,116 m² (立木の推定蓄積量 22,114 m³)

分収 423,080 m² (立木の推定蓄積量 4,843 m³)

*物 件

温泉権 16.5 m²

*有価証券

(株)伊豆急ケーブルネットワーク 500 千円

*出資による権利

静岡県道路公社出資金 外 19 件 245,282 千円

2 物品の状況

取得価格 50 万円以上の物品は、令和 6 年度末現在で 446 点であった。

増加したものは、防災無線受信アンテナ、学校給食の調理用回転釜等の備品である。

3 基金の状況

基金の状況は、別表 5 のとおりであり、令和 6 年度末の基金残高は 2,590,057 千円である。

令和 6 年度に行った主な積立ては、ふるさと応援基金の 131,812 千円及び森林環境整備促進基金の 5,765 千円である。

4 資金事情

令和 6 年度は、資金不足による一時借入れはなかった。

第 4 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。
また、同決算に関する所見は次のとおりである。

1 一般会計決算収支について

形式収支は 260,186 千円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 257,946 千円となった。

なお、実質収支から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は△11,111 千円で、実質単年度収支は 45,837 千円となった。

令和 6 年度は、実質単年度収支はプラスとなったが、財政調整基金への積立ては行っていない。これは、地方債の繰上償還 (53,778 千円) を行ったことが

主な要因であると思われる。

2 一般会計歳入について

前年度と比較して、国庫支出金が142,044千円、町税が46,625千円の減となった一方で、町債が178,500千円、地方交付税が63,075千円の増加となったこと等により、歳入総額は125,510千円増加した。国庫支出金の減は、事業費の減に伴うものである。町税の減少の主な要因は、償却資産の減等による固定資産税の減少(△24,214千円)及び定額減税の影響による町民税の減少(△20,636千円)である。町債の増加は、令和5年度からの繰越事業分の借入を令和6年度に行ったことが主な要因である。地方交付税の増加は、給与改定費の新設等によるものである。歳入全体的な増減の傾向としては、歳出の増減に連動したものが多かった。

3 一般会計歳出について

前年度決算額との対比では、令和6年度は146,535千円の増となった。経常的経費は前年度比70,828千円の増加となったが、主な要因は、物件費80,084千円の増、公債費55,244千円の増、人件費50,395千円の増である。物件費の増は、清掃センターの稼働停止に伴う資源化処理業務委託料の増など、臨時的な物件費の増加が主なものであるが、経常的な物件費についても前年度比32,166千円の増加となっており、物価上昇の影響によるものとみられる。公債費の増は、地方債の繰上償還(53,778千円)を行ったためである。人件費の増は、人事院勧告に伴う職員給及び会計年度任用職員報酬の増が主な要因である。扶助費については、52,693千円の減となっているが、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした給付金事業費の減によるもの等、臨時的な扶助費が減少したことが主な要因であり、経常的な扶助費については、前年比18,755千円の増となっている。補助費についても61,114千円の減となっているが、これも、臨時的な補助費が減少となったことが主な要因であり、経常的な補助費は前年度比12,903千円の増となっている。歳出全体としては経常的な経費が増加する傾向であった。

目的別の前年度対比は別表4、性質別の前年度対比は別表6のとおりである。

4 財政分析

財政力指数は0.29と低位にある。県平均、郡平均と比較してもかなり低いため、安定的な町政運営をするには、自主財源の確保が重要課題である。

経常収支比率は85.1%となり、前年度の85.4%と比較して0.3%改善した。

普通交付税の増が主な要因である。

基金残高比率は、基金の積立額が取崩額を上回ったため 70.7%となり、前年度より 0.5%増加し、全体的には概ね良好である。

5 町債について

一般会計に係る地方債残高は 4,496,473 千円と、前年度比 171,458 千円の減となった。

昨年度と比較し、借入額は増加したものの、償還額を下回っているため減少している。

町債残高の増加は、財政健全化指標の悪化につながるため、引き続き、計画的な町債の発行に努められたい。

6 基金について


基金残高は 2,590,057 千円（前年度比 59,497 千円増）となった。主な新規積立はふるさと応援基金の 131,812 千円、森林環境整備促進基金の 5,765 千円であり、主な取崩しは、ふるさと応援基金の 57,400 千円、公共施設整備基金の 22,048 千円である。令和 6 年度に行った積立ては、前年度のふるさと寄附金収入や、現年の森林環境譲与税等の財源を伴うものに限られており、前年度と比較しても、積立額の合計は 94,567 千円の減となっている。


今後は、安定的な財政運営を行うため、基金の積増しができるよう努力されたい。

第 5 ちすびに

令和 6 年度の決算状況を総括すると、地方譲与税や各種交付金、地方交付税等の依存財源の増加があったものの、物価上昇の影響等により、各種経常経費の決算額が増加となり、支出の増加が歳入の増加を上回っている状況であると見て取れる。その結果として、基金への積立額の減少（前年比△94,567）につながっている。また、経常収支比率は、85.1%と良好な数値となっているが、公営企業会計への出資金等、実質的には義務的に支出しているものも臨時的経費として整理していることから、実態として財政の弾力性を失いつつある状況に陥っている可能性がある。令和 6 年度は、国庫支出金及びふるさと応援基金を財源としたプレミアム付商品券の発行事業や、認定こども園利用者負担金の無償化等を行うなど、町民の負担軽減に資する施策を実施したが、今後もこのような町独自の施策を実施していくためには、ふるさと寄附金をはじめとした町税外収入の確保と併せて経常的経費の抜本的な見直しを図っていく必要があると思われる。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清一 

別表 1

各年度の財政状況

(単位:千円)

年度	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C) (A)-(B)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支(E) ((C)-(D))	前年度実質 収支(F)	単年度収支 (G) ((E)-(F))	基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(I)
6	5,833,757	5,573,571	260,186	2,240	257,946	269,057	△ 11,111	3,170	53,778	0	45,837
5	5,708,247	5,427,036	281,211	12,154	269,057	277,395	△ 8,338	3,187	0	0	△ 5,151
4	5,701,480	5,407,966	293,514	16,119	277,395	275,441	1,954	103,225	3,761	0	108,940
3	6,342,136	6,066,695	275,441	0	275,441	213,491	61,950	133,471	0	0	195,421
2	6,539,123	6,260,529	278,594	65,103	213,491	103,427	110,064	14,887	0	0	124,951

別表2

歳 入

(単位：千円)

款	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(C) (A)-(B)
1 町 税	922,952	969,577	△ 46,625
2 地 方 譲 与 税	64,129	59,570	4,559
3 利 子 割 交 付 金	332	276	56
4 配 当 割 交 付 金	6,137	4,287	1,850
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,567	6,934	3,633
6 地 方 消 費 税 交 付 金	199,646	191,392	8,254
7 法 人 事 業 税 交 付 金	18,397	16,015	2,382
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,815	3,356	△ 541
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	631	△ 631
10 環 境 性 能 割 交 付 金	8,808	7,273	1,535
11 地 方 特 例 交 付 金	29,071	2,230	26,841
12 地 方 交 付 税	2,640,260	2,577,185	63,075
- 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	574	△ 574
13 分 担 金 及 び 負 担 金	44,627	20,395	24,232
14 使 用 料 及 び 手 数 料	61,005	53,931	7,074
15 国 庫 支 出 金	406,490	548,534	△ 142,044
16 県 支 出 金	264,794	265,651	△ 857
17 財 産 収 入	5,369	5,581	△ 212
18 寄 附 金	268,644	267,549	1,095
19 繰 入 金	91,157	93,348	△ 2,191
20 繰 越 金	281,211	293,514	△ 12,303
21 諸 収 入	82,846	74,444	8,402
22 町 債	424,500	246,000	178,500
合 計	5,833,757	5,708,247	125,510
前 年 対 比	125,510 千円の増		

別表3

令和6年度

令和7年5月末日現在

町税、収納額、調定額、徴収率

税目/予算額	4年度	5年度	6年度	前年度との比較
町民税 (現年分) 236,375 千円	252,850,713 254,280,862 = 99.44	254,610,351 257,656,305 = 98.82	232,437,675 233,669,636 = 99.47	-22,172,676 円 0.65 %
町民税 (滞繰分) 2,500 千円	1,789,894 4,257,552 = 42.04	1,367,943 3,874,636 = 35.31	2,642,114 5,499,423 = 48.04	1,274,171 円 12.74 %
法人町民税 (現年分) 32,031 千円	35,002,100 35,135,700 = 99.62	34,410,700 34,460,000 = 99.86	34,391,300 33,960,000 = 101.27	-19,400 円 1.41 %
法人町民税 (滞繰分) 265 千円	100,000 241,820 = 41.35	55,000 321,820 = 17.09	336,900 653,720 = 51.54	281,900 円 34.45 %
固定資産税 (現年分) 545,433 千円	587,809,111 593,770,200 = 99.00	573,382,720 578,695,200 = 99.08	549,100,420 555,918,900 = 98.77	-24,282,300 円 -0.31 %
固定資産税 (滞繰分) 2,100 千円	3,048,241 8,546,347 = 35.67	2,659,689 9,687,891 = 27.45	2,736,924 8,671,382 = 31.56	77,235 円 4.11 %
固定資産所在市町村交付金 794 千円	780,200 780,200 = 100.00	803,200 803,200 = 100.00	794,300 794,300 = 100.00	-8,900 円 0.00 %
軽自動車税(環境性能割)(現年分) 1,753 千円	1,845,400 1,845,400 = 100.00	2,278,300 2,278,300 = 100.00	2,265,500 2,265,500 = 100.00	-12,800 円 0.00 %
軽自動車税(種別割)(現年分) 32,610 千円	32,683,060 33,015,400 = 98.99	32,988,878 33,362,900 = 98.88	33,262,500 33,513,500 = 99.25	273,622 円 0.37 %
軽自動車税(種別割)(滞繰分) 310 千円	302,500 710,770 = 42.56	219,650 536,810 = 40.92	324,112 567,412 = 57.12	104,462 円 16.20 %
町たばこ税 (現年分) 45,530 千円	50,489,051 50,489,051 = 100.00	48,626,500 48,626,500 = 100.00	46,787,228 46,787,228 = 100.00	-1,839,272 円 0.00 %
入湯税 (現年分) 16,522 千円	17,996,920 17,996,920 = 100.00	18,174,460 18,174,460 = 100.00	17,591,010 17,591,010 = 100.00	-583,450 円 0.00 %
入湯税 (滞繰分) 240 千円	0 0 = -	0 0 = -	282,200 282,200 = 100.00	282,200 円 -
総合計 916,463 千円	984,697,190 1,001,070,222 = 98.36	969,577,391 988,478,022 = 98.09	922,952,183 940,174,211 = 98.17	-46,625,208 円 0.08 %
【うち 現年課税分】 911,048 千円	979,456,555 987,313,733 = 99.20	965,275,109 974,056,865 = 99.10	916,629,933 924,500,074 = 99.15	-48,645,176 円 0.05 %
【うち 滞納繰越分】 5,415 千円	5,240,635 13,756,489 = 38.10	4,302,282 14,421,157 = 29.83	6,322,250 15,674,137 = 40.34	2,019,968 円 10.50 %
国保税 医療 (現年分) 116,937 千円	130,025,377 133,115,100 = 97.68	123,307,051 125,924,300 = 97.92	118,414,328 119,741,500 = 98.89	-4,892,723 円 0.97 %
国保税 医療 (滞繰分) 2,515 千円	3,591,149 8,338,531 = 43.07	3,027,513 7,758,277 = 39.02	2,684,461 6,986,442 = 38.42	-343,052 円 -0.60 %
国保税 後期 (現年分) 44,252 千円	48,570,526 49,827,400 = 97.48	46,374,686 47,451,000 = 97.73	44,661,999 45,333,900 = 98.52	-1,712,687 円 0.79 %
国保税 後期 (滞繰分) 963 千円	1,373,400 3,195,271 = 42.98	1,159,038 2,969,538 = 39.03	1,034,156 2,677,286 = 38.63	-124,882 円 -0.40 %
国保税 介護 (現年分) 12,400 千円	13,532,220 14,167,800 = 95.51	12,856,590 13,367,500 = 96.18	12,855,456 13,141,900 = 97.82	-1,134 円 1.64 %
国保税 介護 (滞繰分) 491 千円	636,664 1,624,755 = 39.19	627,521 1,554,852 = 40.36	538,926 1,365,649 = 39.46	-88,595 円 -0.90 %
国民健康保険税 合計 177,558 千円	197,729,336 210,268,857 = 94.04	187,352,399 199,025,467 = 94.13	180,189,326 189,246,677 = 95.21	-7,163,073 円 1.08 %
【うち 現年課税分】 173,589 千円	192,128,123 197,110,300 = 97.47	182,538,327 186,742,800 = 97.75	175,931,783 178,217,300 = 98.72	-6,606,544 円 0.97 %
【うち 滞納繰越分】 3,969 千円	5,601,213 13,158,557 = 42.57	4,814,072 12,282,667 = 39.19	4,257,543 11,029,377 = 38.60	-556,529 円 -0.59 %

別表4

歳 出

(単位千：円)

款	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(C) (A) - (B)
1 議会費	59,217	56,855	2,362
2 総務費	1,046,309	1,168,110	△ 121,801
3 民生費	1,365,760	1,308,547	57,213
4 衛生費	607,238	637,163	△ 29,925
5 農林水産業費	198,658	250,665	△ 52,007
6 商工費	280,583	287,440	△ 6,857
7 土木費	662,427	514,101	148,326
8 消防費	310,498	287,424	23,074
9 教育費	428,425	358,807	69,618
10 災害復旧費	5,205	3,917	1,288
11 公債費	609,251	554,007	55,244
合計	5,573,571	5,427,036	146,535
前年対比	146,535 千円の増		

別表5

基金の状況

単位(千円)

基金名	令和4年度末 現在額	令和5年度末 現在額	令和6年度中増減額				令和6年度末
			積立額		取崩し額	差引額	
			新規分	利息分			
有価証券							
財政調整基金	499,075	499,075				0	499,075
ふるさと応援基金	98,652	98,652				0	98,652
財政調整基金	806,913	810,100		3,170		3,170	813,270
減債基金	3	3				0	3
庁舎建設基金	60,092	80,096		4		4	80,100
観光施設整備基金	12,731	12,732		1		1	12,733
福祉振興基金	1,076	1,076				0	1,076
スポーツ振興基金	9,706	9,706				0	9,706
ふるさと創生基金	15,472	15,472				0	15,472
ふるさと水と土基金	7,300	2,800			2,700	△2,700	100
交通安全対策推進基金	13,896	13,106			612	△612	12,494
石垣りん文学記念基金	3,023	13,145		10	100	△90	13,055
ふるさと応援基金	548,774	642,183		131,812	319	74,731	716,914
公共施設整備基金	287,189	313,152			11	△22,037	291,115
文化財保護基金	500	500				0	500
町営温泉施設整備基金	14,404	15,617		1,264	1	1,265	16,882
森林環境整備促進基金	5,645	3,145		5,765		5,765	8,910
小計	979,808	1,122,730		138,851	336	56,327	1,179,057
土地開発基金	3,955	3,955			1	1	3,956
合計	2,388,406	2,534,515		138,851	3,507	59,498	2,594,013

別表6

歳出性質別決算額状況

(単位：千円)

区分	令和6年度決算額 (A)	令和5年度決算額 (B)	対前年度比 (C) = (A) - (B)
1 人件費 (a)	1,006,230	955,835	50,395
2 物件費	1,045,140	965,056	80,084
3 維持補修費	47,998	49,086	△ 1,088
4 扶助費	460,537	513,230	△ 52,693
5 補助費等	1,049,213	1,110,327	△ 61,114
内訳			
(1) 一部事務組合に対するもの	302,856	293,159	9,697
(2) (1) 以外のもの	746,357	817,168	△ 70,811
6 公債費	609,251	554,007	55,244
7 積立金	142,356	236,923	△ 94,567
8 投資及び出資金・貸付金	193,870	153,135	40,735
9 繰出金	488,372	457,517	30,855
計	5,042,967	4,995,116	47,851
10 投資的経費	530,604	431,920	98,684
うち人件費 (b)	28,895	17,117	11,778
(1) 普通建設事業費	525,025	427,983	97,042
うち単独事業費	320,646	243,590	77,056
(2) 災害復旧事業費	5,579	3,937	1,642
歳出合計	5,573,571	5,427,086	146,585
うち人件費 (a)+(b)	1,035,125	972,952	62,173

令和6年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。
- 2 審査の種類
決算審査
- 3 審査の対象
令和6年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類
- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性
- 5 審査の実施内容
 - (1) 実施期間
令和7年7月22日から令和7年8月20日まで
 - (2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。
なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位:円)

項目	年度				
	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	B/A	C/B
歳入	1,337,439,155	1,286,687,772	1,235,784,861	96.2 %	96.0 %
歳出	1,187,438,843	1,125,704,779	1,069,413,443	94.8 %	95.0 %

②保険給付費、国民健康保険事業費納付金の対前年比

(単位:円)

項目	年度				
	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	B/A	C/B
保険給付費	861,815,517	833,049,270	781,353,356	96.7 %	93.8 %
国民健康保険事業費納付金	293,689,408	270,353,682	259,450,034	92.1 %	96.0 %

③予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
国民健康保険税	177,558,000	189,246,677	180,189,326	101.5 %	95.2 %
一部負担金	2,000	0	0	0.0 %	— %
使用料及び手数料	150,000	113,000	113,000	75.3 %	100.0 %
県支出金	926,273,000	803,806,328	803,806,328	86.8 %	100.0 %
財産収入	17,000	16,042	16,042	94.4 %	100.0 %
繰入金	86,124,000	84,959,580	84,959,580	98.6 %	100.0 %
繰越金	4,841,000	160,982,993	160,982,993	3325.4 %	100.0 %
諸収入	5,325,000	5,717,592	5,717,592	107.4 %	100.0 %
合計	1,200,290,000	1,244,842,212	1,235,784,861	103.0 %	99.3 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総務費	6,706,000	6,436,290	96.0 %	
保険給付費	905,647,000	781,353,356	86.3 %	
国民健康保険事業費 納付金	259,451,000	259,450,034	100.0 %	
共同事業拠出金	1,000	0	0.0 %	
保健事業費	17,889,000	14,231,812	79.6 %	
基金積立金	17,000	16,042	94.4 %	
公債費	1,000	0	0.0 %	
諸支出金	9,578,000	7,925,909	82.8 %	
予備費	1,000,000	0	0.0 %	
合計	1,200,290,000	1,069,413,443	89.1 %	

④保険税の調

収入状況 (単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和6年度	177,558,000	189,246,677	180,189,326	101.5 %	95.2 %
令和5年度	188,066,000	199,025,467	187,352,399	99.6 %	94.1 %
差 引	△ 10,508,000	△ 9,778,790	△ 7,163,073	1.9 %	1.1 %

収入未済額 (単位:円)

区分 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
収入未済額	7,664,601	10,783,977	△ 3,119,376	
内訳	現年度分	2,284,017	4,204,473	△ 1,920,456
	滞納繰越分	5,380,584	6,579,504	△ 1,198,920

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清 

令和6年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和6年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年7月22日から令和7年8月20日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

項目	年度				
	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	B/A	C/B
歳入	1,380,826,082	1,390,480,315	1,342,720,583	100.7%	96.6%
歳出	1,200,303,026	1,218,547,574	1,203,738,099	101.5%	98.8%
差引	180,523,056	171,932,741	138,982,484		

②保険給付費の対前年比

(単位：円)

項目	年度				
	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	B/A	C/B
保険給付費	1,066,764,856	1,051,758,669	1,067,885,527	98.6%	101.5%

③予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
保 険 料	248,478,000	252,668,508	251,087,472	101.1%	99.4%
手 数 料	20,000	25,700	25,700	128.5%	100.0%
国 庫 支 出 金	284,238,000	285,341,251	285,341,251	100.4%	100.0%
支 払 基 金 交 付 金	294,515,000	294,570,000	294,570,000	100.0%	100.0%
県 支 出 金	170,292,000	171,284,004	171,284,004	100.6%	100.0%
財 産 収 入	2,000	2,293	2,293	114.7%	100.0%
寄 附 金	1,000	0	0	0.0%	—%
繰 入 金	186,614,000	166,286,422	166,286,422	89.1%	100.0%
繰 越 金	171,932,000	171,932,741	171,932,741	100.0%	100.0%
諸 収 入	2,866,000	2,190,700	2,190,700	76.4%	100.0%
合 計	1,358,958,000	1,344,301,619	1,342,720,583	98.8%	99.9%

歳 出

(単位：円)


款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	12,525,000	11,299,166	90.2%	
保 険 給 付 費	1,217,984,000	1,067,885,527	87.7%	
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0%	
地 域 支 援 事 業 費	46,757,000	44,053,238	94.2%	
基 金 積 立 金	36,272,000	36,272,000	100.0%	
公 債 費	1,000	0	0.0%	
諸 支 出 金	44,418,000	44,228,168	99.6%	
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	
合 計	1,358,958,000	1,203,738,099	88.6%	

第3 審査意見

歳入歳出ともにその計数に誤りがなく、証書類も整備され、適正のものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清 

令和6年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。
- 2 審査の種類
決算審査
- 3 審査の対象
令和6年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類
- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性
- 5 審査の実施内容
 - (1) 実施期間
令和7年7月22日から令和7年8月20日まで
 - (2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。
なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位:円)

年度 項目	年度				
	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	B/A	C/B
歳入	144,452,588	154,578,093	179,576,111	107.0 %	116.2 %
歳出	142,467,028	153,172,333	178,546,751	107.5 %	116.6 %

②予算と決算の状況

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	120,712,000	119,944,800	119,752,763	99.2 %	99.8 %
使用料及び手数料	10,000	27,800	27,800	278.0 %	100.0 %
寄付金	1,000	0	0	0.0 %	— %
繰入金	55,687,000	55,573,942	55,573,942	99.8 %	100.0 %
繰越金	1,215,000	1,405,760	1,405,760	115.7 %	100.0 %
諸収入	2,916,000	2,815,846	2,815,846	96.6 %	100.0 %
合計	180,541,000	179,768,148	179,576,111	99.5 %	99.9 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	2,733,000	2,608,177	95.4 %	
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	174,903,000	173,130,728	99.0 %	
諸 支 出 金	2,905,000	2,807,846	96.7 %	
合 計	180,541,000	178,546,751	98.9 %	

③保険料の調

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年 度					
令和6年度	120,712,000	119,944,800	119,752,763	99.2 %	99.8 %
令和5年度	103,394,000	101,892,460	101,820,220	98.5 %	99.9 %
差 引	17,318,000	18,052,340	17,932,543	0.7 %	△0.1 %

収入未済額

(単位:円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
収入未済額		88,737	15,900	72,837
内 訳	現 年 度 分	22,100	△ 102,100	124,200
	滞 納 繰 越 分	66,637	118,000	△ 51,363

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清



令和6年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和6年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年7月22日から令和7年8月20日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 清水 清一



令和6年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和6年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年7月22日から令和7年8月20日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 清水 清



令和6年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和6年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年7月22日から令和7年8月20日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

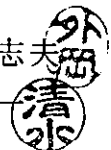
上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 清水 清一



令和6年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和6年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年7月22日から令和7年8月20日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 清水 清一



令和6年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置
事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。
- 2 審査の種類
決算審査
- 3 審査の対象
令和6年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類
- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性
- 5 審査の実施内容
 - (1) 実施期間
令和7年7月22日から令和7年8月20日まで
 - (2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

項目	年度				
	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	B/A	C/B
歳入	33,075,486	33,719,049	33,808,226	101.9%	100.3%
歳出	30,206,437	29,810,823	31,803,606	98.7%	106.7%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	29,900,000	29,900,000	29,900,000	100.0%	100.0%
繰越金	3,909,000	3,908,226	3,908,226	100.0%	100.0%
合計	33,809,000	33,808,226	33,808,226	100.0%	100.0%

歳 出


(単位：円)


款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	33,809,000	31,803,606	94.1%	
合 計	33,809,000	31,803,606	94.1%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和7年8月20日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清 

令和6年度 南伊豆町公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和6年度南伊豆町公共下水道事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容
(1) 実施期間
令和7年6月24日から令和7年7月31日まで
(2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について
(1) 業務の概要

(業務の執行状況)

事項		R2	R3	R4	R5	R6
A. 行政区域内人口	人	7,941	7,804	7,652	7,411	7,259
B. 処理区域内人口	人	2,219	2,223	2,143	2,125	2,224
C. 水洗便所設置済人口(接続人口)	人	1,214	1,235	1,252	1,114	1,068

D. 供用開始戸数(処理区域内戸数)	戸	1,162	1,170	1,146	1,155	1,189
E. 接続戸数	戸	636	650	670	679	674
F. 普及率	%	27.9	28.5	28.0	28.7	30.6
G. 水洗化率	%	54.7	55.6	58.4	52.4	48.0
H. 接続率	%	54.7	55.6	58.5	58.8	56.7
I. 年間総処理水量	m ³	338,062	353,531	378,065	379,785	384,528
J. 一日平均処理水量	m ³	926	969	1,036	1,038	1,054
K. 年間有収水量	m ³	295,073	299,916	322,752	327,145	320,876
L. 一日平均有収水量	m ³	808	822	884	894	879
M. 有収率	%	87.3	84.8	85.4	86.1	83.4
N. 下水道使用料	千円	—	—	—	38,605	37,917
O. 汚水処理費	千円	—	—	—	59,775	64,828
P. 使用料単価	円/m ³	—	—	—	118.0	118.2
Q. 汚水処理原価	円/m ³	—	—	—	182.7	201.1
R. 経費回収率	%	—	—	—	64.6	58.8

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・水洗便所設置済人口(接続人口)については、県の指導により推計方法に人口減少を加味する方法に変更したため減少に転じている。
- ・下水道使用料 38,605 千円に対し、汚水処理費は 59,775 千円であり、汚水処理費の 64.6% を使用料収入で賄っている。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R5	R6
営業収益	—	—	—	38,650,275	37,947,515
営業費用	—	—	—	189,664,306	191,838,041
営業損益	—	—	—	△ 151,014,031	△ 153,890,526

営業外収益	—	—	—	156,599,218	154,125,379
営業外費用	—	—	—	13,124,780	11,041,538
経常損益	—	—	—	△ 7,539,593	△ 10,806,685
特別利益	—	—	—	0	0
特別損失	—	—	—	5,187,671	0
当年度純損益	—	—	—	△ 12,727,264	△ 10,806,685

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 特別損失のうち 4,413 千円は、地方公営企業法適用初年度における前年度分消費税を特別損失として計上したものである。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度		
	金 額	金 額	構成比(%)	対前年比
下水道使用料	38,604,503	37,917,315	99.9%	98.2%
その他営業収益	45,772	30,200	0.1%	66.0%
営業収益合計	38,650,275	37,947,515	100.0%	98.2%
管渠費	3,099,676	3,363,247	1.8%	108.5%
ポンプ場費	1,639,992	963,328	0.5%	58.7%
処理場費	12,393,148	15,064,213	7.9%	121.6%
総係費	41,994,031	44,940,244	23.4%	107.0%
減価償却費	130,115,399	127,466,888	66.4%	98.0%
資産減耗費	422,060	40,121	0.0%	9.5%
その他営業費用	0	0	—	—
営業費用計	189,664,306	191,838,041	100.0%	101.1%
営業利益	△ 151,014,031	△ 153,890,526	—	—
受取利息及び配当金	0	0	0.0%	—
雑収益	549	9,926	0.0%	1,808.0%
他会計補助金	70,772,000	72,347,000	46.9%	102.2%
長期前受金戻入	85,826,669	81,768,453	53.1%	95.3%
営業外収益合計	156,599,218	154,125,379	100.0%	98.4%
支払利息及び企業債取扱い諸費	12,476,529	10,844,369	98.2%	86.9%
雑支出	648,251	197,169	1.8%	30.4%
営業外費用合計	13,124,780	11,041,538	100.0%	84.1%

経常利益	△ 7,539,593	△ 10,806,685	—	—
過年度損益修正益	0	0	—	—
特別利益	0	0	—	—
過年度損益修正損	236,480	0	—	皆減
その他特別損失	4,951,191	0	—	皆減
特別損失	5,187,671	0	—	皆減
当年度純利益	△ 12,727,264	△ 10,806,685	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	△ 12,727,264	—	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	—	—
今年度未処分利益剰余金	△ 12,727,264	△23,533,949	—	184.9%

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	—	—	—	4,250,238,278	4,206,393,632
流動資産	—	—	—	83,100,002	133,793,020
資産合計	—	—	—	4,333,338,280	4,340,186,652
固定負債	—	—	—	817,295,332	723,931,578
流動負債	—	—	—	146,122,593	182,387,784
繰延収益	—	—	—	2,398,886,603	2,367,527,222
負債合計	—	—	—	3,362,304,528	3,273,306,584
資本金	—	—	—	568,951,334	675,604,335
剰余金	—	—	—	414,809,682	391,275,733
資本合計	—	—	—	971,033,752	1,066,880,068
負債資本合計	—	—	—	4,333,338,280	4,340,186,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	23,107,991	65,265,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△ 29,759,585	△ 29,028,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	21,200,516	14,799,887

資金増減額	—	—	—	14,548,922	51,036,915
資金期首残高	—	—	—	63,510,472	78,059,394
資金期末残高	—	—	—	78,059,394	129,096,309
自己資本構成比率(%)	—	—	—	77.8	79.1
固定資産対長期資本比率(%)	—	—	—	101.5	101.2

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 企業債の償還による支出に相当する金額を一般会計出資金として収納しているため、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債収入額を反映している。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度		
	金 額	金 額	構成比(%)	対前年比
土地	486,786,283	486,786,283	11.2%	100.0%
建物	160,617,133	155,447,383	3.6%	96.8%
構築物	2,994,326,918	2,940,877,628	67.8%	98.2%
機械及び装置	604,111,709	570,201,557	13.1%	94.4%
車両運搬具	0	0	0.0%	—
工具器具及び備品	70,335	70,335	0.0%	100.0%
建設仮勘定	4,090,000	52,774,546	1.2%	1,290.3%
有形固定資産合計	4,250,002,378	4,206,157,732	96.9%	99.0%
電話加入権	235,900	235,900	0.0%	100.0%
その他無形固定資産	0	0	0.0%	—
無形固定資産合計	235,900	235,900	0.0%	100.0%
固定資産合計	4,250,238,278	4,206,393,632	96.9%	99.0%
現金預金	78,059,394	129,096,309	3.0%	165.4%
未収金	5,040,608	4,696,711	0.1%	93.2%
流動資産合計	83,100,002	133,793,020	3.1%	161.0%
資産合計	4,333,338,280	4,340,186,652	100.0%	100.2%
企業債	817,295,332	723,391,578	22.1%	88.5%
固定負債合計	817,295,332	723,391,578	22.1%	88.5%
企業債	106,653,116	108,703,756	3.3%	101.9%
未払金	38,808,389	73,137,928	2.3%	188.5%
引当金	556,000	546,000	0.0%	98.2%

預り金	105,088	100	0.0%	0.1%
流動負債合計	146,122,593	182,387,784	5.6%	124.8%
国庫補助金	1,445,800,663	1,430,813,332	43.7%	99.0%
県補助金	730,246	705,811	0.0%	96.7%
受贈財産評価額	42,159,505	40,867,942	1.2%	96.9%
工事負担金	182,005,544	176,560,710	5.4%	97.0%
他会計補助金	728,190,645	718,579,427	22.0%	98.7%
長期前受金合計	2,398,886,603	2,367,527,222	72.3%	98.7%
負債合計	3,362,304,528	3,273,306,584	100.0%	97.4%
自己資本金	568,951,334	675,604,335	—	118.7%
借入資本金	0	0	—	—
資本金合計	568,951,334	675,604,335	—	118.7%
国県補助金	72,200,000	72,200,000	—	100.0%
受贈財産評価額	342,208,782	342,208,782	—	100.0%
工事負担金	0	0	—	—
他会計補助金	400,900	400,900	—	100.0%
その他資本剰余金	0	0	—	—
資本剰余金合計	414,809,682	414,809,682	—	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	△ 12,727,264	△ 23,533,949	—	—
利益剰余金合計	△ 12,727,264	△ 23,533,949	—	—
剰余金合計	402,082,418	391,275,733	—	97.3%
資本合計	971,033,752	1,066,880,068	—	109.9%
負債資本合計	4,333,338,280	4,340,186,652		100.2%

(4) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の説明
	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	198,480,000	200,282,369	1,802,369	
第1項 営業収益	41,031,000	41,739,242	708,242	
第2項 営業外収益	157,449,000	158,543,127	1,094,127	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の説明
	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	211,954,000	207,716,756	4,237,244	
第1項 営業費用	200,228,348	196,872,287	3,356,061	
第2項 営業外費用	10,846,000	10,844,469	1,531	
第4項 予備費	879,652	0	879,652	

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の説明
	円	円	円	
第1款 資本的収入	175,853,000	176,087,000	234,000	
第1項 他会計繰入金	121,653,000	121,653,000	0	
第2項 国県補助金	39,000,000	39,000,000	0	
第3項 企業債	14,800,000	14,800,000	0	
第5項 建設改良工事負担金	400,000	634,000	234,000	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の説明
	円	円	円	
第1款 資本的支出	201,675,000	197,912,702	3,762,298	
第1項 建設改良費	94,021,000	91,259,589	2,761,411	
第2項 企業債償還金	106,654,000	106,653,113	887	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	


2 むすびに


経営成績について見ると、営業費用は増加し、営業収益は減少しており、基本となる営業損益が昨年度より大きい約1億5,390万円の損失を計上している。それらにより、今年度決算では、未処理欠損金が2,350万円まで増加している。

今後の下水道事業については、人口減少などから利用者の増加は見込めないため、使用料収入は引き続き減少し続けると考えられる。一方で、ストックマネジメント計画に基づく改築更新や処理場の耐震化や耐水化などを行うための建設改良費が継続的に見込まれている。そのため、必要な収入を確保するために、一般会計繰入金額の増額等収支の詳細な将来予測とそれを踏まえた経営が必要である。公営企業の経営については、前例に捉われることなく、変

化に対する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をされることを望むものである。

令和7年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清 

第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R2	R3	R4	R5	R6
他会計補助金 (3条)	—	—	—	70,772,000	72,347,000
一般会計繰入金 (4条)	—	—	—	0	15,000,000
一般会計出資金 (4条)	—	—	—	108,590,000	106,653,000
一般会計からの 借り入れ	—	—	—	0	0
合 計	—	—	—	179,362,000	194,000,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R2	R3	R4	R5	R6
借入高	—	—	—	21,200,000	14,800,000
償還高	—	—	—	108,589,484	106,653,113
年度末企業債 残高	—	—	—	923,948,448	832,095,334
支払利息	—	—	—	12,476,529	10,844,369

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R5	R6
現年度未収金	245,949	134,288
過年度未収金	6,600	19,349
未収金合計	252,549	153,637

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	184,700円
貸倒引当金を取り崩した額	0円
令和6年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区分	工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
湊地区	公共下水道 湊幹線管渠 更生工事	施工延長 L=125.31m	円 26,455,000	R6.11.1	R7.2.14
		管渠更生工(形成 工法)			
		既設ヒューム管(φ 500 mm) L=124.26m			
手石地区	公共下水道 手石処理分 区公共マス 設置工事	公共マス設置工 N=1箇所	643,500	R7.1.21	R7.3.21
手石地区	公共下水道 手石処理分 区公共マス 設置工事 (その2)	公共マス設置工 N=1箇所	185,900	R7.1.9	R7.3.10
湊地区	湊1号マンホ ールポンプ 水位計更新 工事	投込式水位計更新 N=1台	935,000	R6.10.17	R7.1.31
湊地区	南伊豆クリー ンセンターエ アコン修繕	エアコン更新 N= 1台	200,200	R6.8.2	R6.8.5
計			28,419,600		

令和6年度 南伊豆町漁業集落排水事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和6年度南伊豆町漁業集落排水事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年6月24日から令和7年7月31日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について

(1) 業務の概要

(業務の執行状況)

事項		R2	R3	R4	R5	R6
A. 水洗便所設置済人口 (接続人口)	人	540	521	508	494	483
B. 年間総処理水量	m ³	65,041	65,197	51,378	54,142	61,559
C. 一日平均処理水量	m ³	178	179	141	148	169
D. 年間有収水量	m ³	65,041	65,197	51,378	47,684	57,351

E. 一日平均有収水量	m ³	178	179	141	156	157
F. 有収率	%	100.0	100.0	100.0	88.1	93.2
G. 漁業集落排水施設 使用料	円	—	—	—	6,490,500	7,877,090
H. 汚水処理費	円	—	—	—	21,151,017	26,330,660
I. 使用料単価	円/m ³	—	—	—	136.1	137.3
J. 汚水処理原価	円/m ³	—	—	—	443.6	459.1
K. 経費回収率	%	—	—	—	30.7	29.9

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 漁業集落排水施設使用料 6,491 千円に対し、汚水処理費は 21,151 千円であり、汚水処理費の 30.7% を使用料収入で賄っている。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
営業収益	—	—	—	6,503,528	7,893,710
営業費用	—	—	—	86,492,115	77,151,817
営業損益	—	—	—	△ 79,988,587	△ 69,258,107
営業外収益	—	—	—	97,931,750	86,384,871
営業外費用	—	—	—	3,114,512	3,554,031
経常損益	—	—	—	14,828,651	13,572,733
特別利益	—	—	—	0	0
特別損失	—	—	—	0	0
当年度純損益	—	—	—	14,828,651	13,572,733

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 営業費用のうち 57,993 千円は、減価償却費用である。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比
漁業集落排水施設使用料	6,490,500	7,877,090	99.8%	121.4%
その他営業収益	13,028	16,620	0.2%	127.6%
営業収益合計	6,503,528	7,893,710	100.0%	121.4%
管渠費	592,803	134,118	0.2%	22.6%
ポンプ場費	1,124,521	2,281,937	3.0%	202.9%
処理場費	3,644,454	3,993,686	5.2%	109.6%
総係費	14,960,579	18,310,113	23.7%	122.4%
原価償却費	57,993,402	50,018,104	64.8%	86.2%
資産減耗費	8,176,356	2,413,859	3.1%	29.5%
その他営業費用	0	0	—	—
営業費用計	86,492,115	77,151,817	100.0%	89.2%
営業利益	△ 79,988,587	△ 69,258,107	—	—
受取利息及び配当金	0	0	0.0%	—
雑収益	20	105,692	0.1%	528,460.0%
他会計補助金	45,284,000	45,519,000	52.7%	100.5%
長期前受金戻入	52,647,730	40,760,179	47.2%	77.4%
営業外収益合計	97,931,750	86,384,871	100.0%	88.2%
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,285,852	1,943,225	54.7%	85.0%
雑支出	828,660	1,610,806	45.3%	194.4%
営業外費用合計	3,114,512	3,554,031	100.0%	114.1%
経常利益	14,828,651	13,572,733	—	—
過年度損益修正益	0	0	—	—
特別利益	0	0	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—
特別損失	0	0	—	—
当年度純利益	14,828,651	13,572,733	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	14,828,651	—	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	—	—
今年度未処分利益剰余金	14,828,651	28,401,384	—	191.5%

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	—	—	—	1,101,267,715	1,100,996,405
流動資産	—	—	—	40,863,038	44,638,363
資産合計	—	—	—	1,142,130,753	1,145,634,768
固定負債	—	—	—	128,084,297	120,350,006
流動負債	—	—	—	32,491,030	21,941,327
繰延収益	—	—	—	843,408,080	835,142,356
負債合計	—	—	—	1,003,983,407	977,433,689
資本金	—	—	—	121,815,955	138,296,955
剰余金	—	—	—	16,331,391	29,904,124
資本合計	—	—	—	138,147,346	168,201,079
負債資本合計	—	—	—	1,142,130,753	1,145,634,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	17,510,304	△ 6,538,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△11,957,227	△ 16,416,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	4,800,874	8,299,307
資金増減額	—	—	—	10,353,951	△ 14,655,732
資金期首残高	—	—	—	27,562,818	37,916,769
資金期末残高	—	—	—	37,916,769	23,261,037
自己資本構成比率(%)	—	—	—	85.9	87.6
固定資産対長期資本比率(%)	—	—	—	99.2	98.0

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 企業債の償還による支出に相当する金額を一般会計出資金として収納しているため、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債収入額を反映している。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比
土地	1,502,740	1,502,740	0.1%	100.0%
建物	173,102,064	169,086,313	14.8%	97.7%
構築物	646,869,542	640,311,862	55.9%	99.0%
機械及び装置	279,793,369	290,095,490	25.3%	103.7%
車両運搬具	0	0	0.0%	—
工具器具及び備品	0	0	0.0%	—
建設仮勘定	0	0	0.0%	—
有形固定資産合計	1,101,267,715	1,100,996,405	96.1%	100.0%
電話加入権	0	0	0.0%	—
その他無形固定資産	0	0	0.0%	—
無形固定資産合計	0	0	0.0%	—
固定資産合計	1,101,267,715	1,100,996,405	96.1%	100.0%
現金預金	37,916,769	23,261,037	2.0%	61.3%
未収金	2,946,269	21,377,326	1.9%	725.6%
流動資産合計	40,863,038	44,638,363	3.9%	109.2%
資産合計	1,142,130,753	1,145,634,768	100.0%	100.3%
企業債	128,084,297	120,350,006	12.3%	94.0%
固定負債合計	128,084,297	120,350,006	12.3%	94.0%
企業債	16,481,693	16,034,291	1.6%	97.3%
未払金	15,366,037	5,904,836	0.6%	38.4%
引当金	630,000	0	0.0%	0.0%
預り金	13,300	2,200	0.0%	16.5%
流動負債合計	32,491,030	21,941,327	2.2%	67.5%
国庫補助金	106,297,509	120,281,636	12.3%	113.2%
県補助金	607,185,669	585,524,948	59.9%	96.4%
受贈財産評価額	0	0	0.0%	—
工事負担金	94,255,940	95,503,679	9.8%	101.3%
他会計補助金	35,668,962	33,832,093	3.5%	94.9%
長期前受金合計	843,408,080	835,142,356	85.5%	99.0%
負債合計	1,003,983,407	977,433,689	100.0%	97.4%
自己資本金	121,815,955	138,296,955	82.2%	113.5%
借入資本金	0	0	—	—

資本金合計	121,815,955	138,296,955	82.2%	113.5%
国県補助金	1,502,740	1,502,740	0.9%	—
受贈財産評価額	0	0	0.0%	—
工事負担金	0	0	0.0%	—
他会計補助金	0	0	0.0%	—
その他資本剰余金	0	0	0.0%	—
資本剰余金合計	1,502,740	1,502,740	0.9%	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	14,828,651	28,401,384	16.9%	—
利益剰余金合計	14,828,651	28,401,384	16.9%	—
剰余金合計	16,331,391	29,904,124	17.8%	—
資本合計	138,147,346	168,201,079	100.0%	121.8%
負債資本合計	1,142,130,753	1,145,634,768		100.3%

(4) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額 の説明
	円	円	円	
第1款 漁業集落排水事業収益	94,911,000	96,078,244	1,167,244	
第1項 営業収益	8,216,000	8,681,419	465,419	
第2項 営業外収益	86,695,000	87,396,825	701,825	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額 の説明
	円	円	円	
第1款 漁業集落排水事業費用	86,288,000	81,259,984	5,028,016	
第1項 営業費用	82,821,000	79,315,109	3,505,891	
第2項 営業外費用	2,467,000	1,944,875	522,125	
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的収入	61,631,300	60,524,900	△ 1,106,400	
第1項 他会計繰入金	16,481,000	16,481,000	0	
第2項 国県補助金	29,905,000	29,905,000	0	
第3項 企業債	8,300,000	8,300,000	0	
第4項 負担金及び分担金	6,945,300	5,838,900	△ 1,106,400	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的支出	76,121,000	73,137,318	2,983,682	
第1項 建設改良費	58,638,000	56,655,625	1,982,375	
第2項 企業債償還金	16,483,000	16,481,693	1,307	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

2 むすびに

経営成績について見ると、営業費用は営業収益ともに増加しており、基本となる営業損益において昨年度より約1,073万円少ない6,925万円の損失を計上している。今年度決算では、未処分利益剰余金が増加し2,840万円となった。

漁業集落排水事業については、現在、施設整備が完了しており、新規の接続がほとんど見込めないことや人口減少の影響により、使用料収入は引き続き減少し続けると考えられる。一方で、機能保全計画に基づく改築更新に伴う建設改良費が継続的に見込まれている。そのため、必要な収入を確保するために、一般会計繰入金額の増額等収支の詳細な将来予測とそれを踏まえた経営が必要である。公営企業の経営については、前例に捉われることなく、変化に対する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をされることを望むものである。

令和7年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清 

第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について (一般会計繰入金について)

(円)

	R2	R3	R4	R5	R6
他会計補助金 (3条)	—	—	—	45,284,000	45,519,000
一般会計繰入金 (4条)	—	—	—	0	0
一般会計出資金 (4条)	—	—	—	18,048,000	16,481,000
一般会計からの 借り入れ	—	—	—	0	0
合計	—	—	—	63,332,000	62,000,000

2 企業債残高および支払利息の推移 (企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R2	R3	R4	R5	R6
借入高	—	—	—	4,800,000	8,300,000
償還高	—	—	—	18,047,126	16,481,693
年度末企業 債残高	—	—	—	144,565,990	136,384,297
支払利息	—	—	—	2,285,852	1,943,225

3 未収金について (年度末未収金残高について)

(円)

	R5	R6
現年度未収金	43,582	79,365
過年度未収金	0	0
未収金合計	43,582	79,365

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	0円
貸倒引当金を取り崩した額	0円
令和6年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区分	工事名	本年度 施工内容	本年度 工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
中木地区	南伊豆町中木漁業 集落排水施設 改築工事(その2)	親子スチール 防火フラッシュ ドア更新 N=1箇所	円 1,375,000	R6.10.31	R7.2.27	
妻良地区	南伊豆町妻良漁業 集落排水施設 改築工事(その1)	土木一式工事 流量調整槽、 流入水路防食 被覆工 N=1 式	14,069,000	R6.7.30	R7.1.31	
中木地区	南伊豆町中木漁業 集落排水施設改築 工事	機械器具設置 工事 P2,4MP 用水 中汚水 P 更 新 N=4 基 P2,4MP 用制 御盤更新 N=2 面 P2,4MP 用水 位計更新 N=2 台	16,280,000	R5.9.30	R6.9.30	令和5年 度からの 繰越事 業
中木地区	南伊豆町中木漁業 集落排水施設 改築工事	機械器具設置 工事 P1 マンホール ポンプ用水中 汚水ポンプ更 新 N=2基 P1 マンホール ポンプ制御盤 更新 N=1面 P1 マンホール ポンプ用水位 計更新 N=1 台	8,349,000	R6.7.26	R7.1.31	
妻良地区	南伊豆町妻良漁業 集落排水施設 改築工事(その2)	機械器具設置 工事 流量調整攪拌 機他機器交換 N=1式 スカムポンプ 槽液位計他水 位計交換 N= 5基	9,295,000	R6.7.26	R7.1.31	

令和6年度 南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和6年度南伊豆町水道事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和7年6月24日から令和7年7月31日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について

(1) 業務の概要

(業務の執行状況)

事項		R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	人	7,941	7,804	7,652	7,411	7,259
年度末給水人口	人	7,784	7,653	7,500	7,266	7,117
給水戸数	戸	4,370	4,322	4,341	4,279	4,235
総配水量	(A) m ³	1,314,299	1,391,141	1,379,933	1,417,937	1,539,561
一日最大配水量	(B) m ³	4,920	4,947	4,756	4,767	5,477

・日平均配水量 (C)	m ³	3,601	3,811	3,781	3,971	4,218
総有収水量 (D)	m ³	1,122,793	1,110,382	1,120,221	1,065,005	1,086,936
・日平均有収水量	m ³	3,076	3,042	3,069	2,981	2,978
有収率 (D/A)	%	85.4	79.8	81.2	75.1	70.6
・日配水能力 (E)	m ³	11,643	11,643	11,643	11,643	11,643
施設利用率 (C/E)	%	30.9	32.7	32.5	34.1	36.2
最大稼働率 (B/E)	%	42.3	42.5	40.8	40.9	47.0
負荷率 (C/B)	%	73.2	77.0	79.5	83.3	77.0
給水原価	円	243.13	250.31	258.26	280.27	285.17
供給単価	円	186.64	188.25	191.54	220.35	221.53
料金回収率	%	76.76	75.21	74.17	78.62	77.68

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・令和5年度の料金収入は令和5年6月調定分からの10か月分であるため、総排水量、総有収水量に基づく数値は、令和5年度と令和6年度の単純比較はできない。
- ・令和5年度より、給水原価が大きくなっている。これは、令和5年度より簡易水道を統合しているためで、簡易水道の運営効率が悪いことを示している。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
営業収益	217,929,828	217,851,777	223,123,858	242,697,838	248,525,114
営業費用	292,506,781	297,123,262	315,980,689	333,892,625	342,941,362
営業損益	△74,576,953	△79,271,485	△92,856,831	△91,194,787	△94,416,248
営業外収益	70,740,759	91,749,876	109,546,199	98,823,346	71,817,651
営業外費用	17,047,249	17,149,773	14,158,585	13,087,237	12,237,831
経常損益	△20,883,443	△4,671,382	2,530,783	△5,458,678	△34,836,428
特別利益	658,514	0	0	0	0

特別損失	0	0	0	2,126,359	0
当年度純損益	△20,224,929	△4,671,382	2,530,783	△7,585,037	△34,386,428
営業収益営業利益率(%)	△34.22	△36.36	△41.59	△37.29	△37.98

(上記の表に係る主な増減理由)

- 営業費用では、原水浄水送水配水給水費が増大している。一方で、総係費、減価償却費が減少している。全体として営業費用は微増している。
- 営業収益の主となる、給水収益は 240,784,780 円（うち上水道料金 207,133,280 円、簡易水道料金 33,651,500 円）で令和5年度の 234,672,170 円（うち上水道料金 206,716,660 円、簡易水道料金 27,955,510 円）に対し、102.6%と増加しているが、上水道料金のみを見ると令和4年度の 214,566,180 円に対し減少している。
- 営業外収益では、他会計補助金が対前年比 51.5%と減少しており、全体として営業外収益は対前年比 72.7%となっている。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和5年度		令和6年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
給水収益	234,672,170	96.7%	240,784,780	96.9%	102.6%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	—
その他営業収益	8,025,668	3.3%	7,740,334	3.1%	96.4%
営業収益合計	242,697,838	100.0%	248,525,114	100.0%	102.4%
原水浄水送水配水給水費	38,711,017	11.6%	56,740,785	16.5%	146.6%
受託工事費	695,750	0.2%	34,650	0.0%	5.0%
総係費	147,217,710	44.1%	139,150,028	40.6%	94.5%
減価償却費	146,781,615	44.0%	140,799,249	41.1%	95.9%
資産減耗費	486,533	0.1%	6,210,100	1.8%	1276.4%
その他営業費用	0	—	6,550	0.0%	皆増
営業費用計	333,892,625	100.0%	342,941,362	100.0%	102.7%
営業利益	△91,194,787	—	△94,416,248	—	—
受取利息及び配当金	6,250	0.1%	0	0.0%	0.0%
雑収益	519,537	0.5%	652,839	0.9%	125.7%
他会計補助金	50,500,000	51.0%	25,989,000	36.2%	51.5%
長期前受金戻入	47,797,559	48.4%	45,175,812	62.9%	94.5%
営業外収益合計	98,823,346	100.0%	71,717,651	100.0%	72.7%
支払利息及び企業債取扱い諸費	12,361,989	94.5%	11,233,132	91.8%	90.9%
雑支出	725,248	5.5%	1,004,699	8.2%	138.5%
営業外費用合計	13,087,237	100.0%	12,237,831	100.0%	93.5%

経常利益	△5,458,678	—	△34,836,428	—	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	—
特別利益	0	—	0	—	—
過年度損益修正損	2,126,359	—	0	—	皆増
当年度純利益	△7,585,037	—	△34,836,428	—	—
前年度繰越利益剰余金	12,892,844	—	5,307,807	—	41.2%
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	—
今年度未処分利益剰余金	5,307,807	—	△29,528,621	—	—

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	3,444,878,378	3,391,098,464	3,360,183,002	3,539,666,376	3,579,056,793
流動資産	138,113,355	123,646,058	146,287,910	169,100,550	201,057,265
資産合計	3,582,991,733	3,514,744,522	3,506,470,912	3,708,766,926	3,780,114,058
固定負債	936,771,520	886,002,838	849,315,872	824,686,092	876,749,425
流動負債	141,724,045	128,515,236	148,945,016	180,313,966	201,656,550
繰延収益	941,813,968	933,950,673	922,619,677	1,114,211,558	1,087,028,201
負債合計	2,020,309,533	1,948,468,747	1,920,880,565	2,119,211,616	2,165,434,176
資本金	1,536,685,341	1,544,950,298	1,561,734,087	1,573,284,087	1,633,245,087
剰余金	25,996,859	21,325,477	23,856,260	16,271,223	△18,565,205
資本合計	1,562,682,200	1,566,275,775	1,585,590,347	1,589,555,310	1,614,679,882
負債資本合計	3,582,991,733	3,514,744,522	3,506,470,912	3,708,766,926	3,780,114,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,713,254	94,157,056	101,309,310	129,377,548	74,086,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,057,545	△54,403,780	△56,421,247	△84,551,313	△166,608,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,296,697	△48,055,626	△17,684,892	△11,536,966	113,731,221
資金増減額	△24,640,988	△8,302,350	27,203,171	33,289,269	21,210,035
資金期首残高	138,718,339	114,077,351	105,775,001	132,978,172	166,267,441

資金期末残高	114,077,351	105,775,001	132,978,172	166,267,441	187,477,476
経営資本営業利益率 (%)	△2.11	△2.30	△2.70	△2.48	△2.52
経営資本回転率(回)	0.062	0.063	0.065	0.067	0.067
流動比率(%)	97.45	96.21	98.22	93.78	99.70
自己資本構成比率 (%)	69.90	71.14	71.53	72.90	71.47
固定資産対長期資本 比率(%)	100.10	100.14	100.08	100.32	100.02

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 剰余金として計上されていた未処分利益剰余金が、今年度の純損失を反映して未処理欠損金に転じている。
- ・ 固定負債では、令和5年度まで毎年度減少してきたものが、増加に転じている。現金の不足を補うための企業債残高の増加によるものである。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和5年度		令和6年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
土地	88,302,574	2.4%	88,302,574	2.3%	100.0%
建物	66,886,190	1.8%	64,021,461	1.7%	95.7%
構築物	3,091,565,539	83.3%	3,098,072,538	81.9%	100.2%
機械及び装置	229,974,876	6.2%	278,507,084	7.4%	121.1%
車両運搬具	12,129	0.0%	12,129	0.0%	100.0%
工具器具及び備品	478,337	0.0%	2,487,944	0.1%	520.1%
建設仮勘定	60,088,731	1.6%	41,103,131	1.1%	68.4%
有形固定資産合計	3,537,308,376	95.3%	3,572,506,861	94.5%	101.0%
水利権	1,885,000	0.1%	6,076,932	0.2%	322.4%
電話加入権	473,000	0.0%	473,000	0.0%	100.0%
その他無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	—
無形固定資産合計	2,358,000	0.1%	6,549,932	0.2%	277.8%
固定資産合計	3,539,666,376	95.4%	3,579,056,793	94.7%	101.1%
現金預金	166,267,441	4.5%	187,477,476	5.0%	112.8%
未収金	2,780,289	0.1%	13,485,469	0.3%	485.0%
貯蔵品	52,820	0.0%	94,320	0.0%	178.6%
流動資産合計	169,100,550	4.6%	201,057,265	5.3%	118.9%
資産合計	3,708,766,926	100.0%	3,780,114,058	100.0%	101.9%
企業債	824,686,092	38.9%	876,749,425	40.5%	106.3%
固定負債合計	824,686,092	38.9%	876,749,425	40.5%	106.3%
企業債	90,829,780	4.3%	92,536,668	4.3%	101.9%
未払金	87,897,723	4.1%	107,982,798	5.0%	122.9%

引当金	1,528,205	0.1%	814,000	0.0%	53.3%
預り金	58,258	0.0%	323,084	0.0%	554.6%
流動負債合計	180,313,966	8.5%	201,656,550	9.3%	111.8%
国庫補助金	393,407,204	18.6%	396,073,532	18.2%	100.7%
受贈財産評価額	258,183,807	12.2%	243,928,659	11.3%	94.5%
工事負担金	290,173,687	13.7%	280,188,100	12.9%	96.6%
他会計補助金	172,446,860	8.1%	166,837,910	7.7%	96.7%
長期前受金合計	1,114,211,558	52.6%	1,087,028,201	50.2%	97.6%
負債合計	2,119,211,616	100.0%	2,165,434,176	100.0%	102.2%
自己資本金	1,573,284,087	99.0%	1,633,245,087	—	103.8%
借入資本金	0	—	0	—	—
資本金合計	1,573,284,087	99.0%	1,633,245,087	—	103.8%
国県補助金	0	—	0	—	—
受贈財産評価額	3,407,646	0.2%	3,407,646	—	100.0%
工事負担金	0	—	0	—	—
他会計補助金	0	—	0	—	—
その他資本剰余金	7,555,770	0.5%	7,555,770	—	100.0%
資本剰余金合計	10,963,416	0.7%	10,963,416	—	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	5,307,807	0.3%	△29,528,621	—	—
利益剰余金合計	5,307,807	0.3%	△29,528,621	—	—
剰余金合計	16,271,223	1.0%	△18,565,205	—	—
資本合計	1,589,555,310	100.0%	1,614,679,882	—	101.6%
負債資本合計	3,708,766,926		3,780,114,058		101.9%

(3) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の説明
	円	円	円	
第1款 水道事業収益	348,547,000	353,409,208	4,862,208	
第1項 営業収益	270,266,000	272,667,573	2,401,573	
第2項 営業外収益	78,281,000	80,741,635	2,460,635	

支出

科目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	384,917,000	372,206,959	5,016,000	7,694,041
第1項 営業費用	371,654,232	360,973,827	5,016,000	5,664,405
第2項 営業外費用	12,334,000	11,233,132	0	1,100,868
第3項 予備費	928,768	0	0	928,768

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的収入	287,900,000	224,352,700	△63,547,300	
第1項 他会計繰入金	59,961,000	5,961,000	0	
第2項 国県補助金	29,739,000	19,179,000	△10,560,000	
第3項 企業債	194,400,000	144,600,000	△49,800,000	
第5項 建設改良工事負担金	3,800,000	612,700	△3,187,300	

支出

科目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	不用額
	円	円	円	円
第1款 資本的支出	373,889,000	295,018,717	67,730,000	11,140,283
第1項 建設改良費	278,058,000	204,188,938	67,730,000	6,139,062
第2項 企業債償還金	90,831,000	90,829,779	0	1,221
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

2 むすびに

経営成績について見ると、前年度に引き続き、営業費用は増加している。また、給水収益は前年比で増加しているものの、上水道料金のみと比較では、当年度2億713万円に対し、簡易水道統合前の令和4年度は2億1,457円で約740万円の減少となり、基本となる営業損益において約9,400万円の損失を計上している。それらにより、今年度決算では、未処分利益剰余金が純損失を反映して未処理欠損金に転じている。また、企業債借入高が年々増加しており、年度末の企業債残高の減少幅が小さくなってきている。


キャッシュ・フローにおける資金増減額と一般会計繰入額を比較すると、それらには資金の減少が大きい時に一般会計繰入金を多く繰り入れるというような比例関係がないことがわかる。また、現状では一般会計からの借入や建設改良費以外へ充当する起債は行われていない。


令和6年度資金期末残高は1億8,748万円であるが、未払金が1億798万円であり、次年度当初に建設改良費未払金を支払うとその後資金残高が減少する。今後も、年度中の資金の変動分を一般会計繰入金で補填するというような考え方をしないのであれば、今後の資金管理には細心の注意が必要である。

水道事業については、人口減少や観光産業の低迷に伴う流動人口の減少により、使用料収入は引き続き減少し続けると考えられる。一方で、石井浄水場や9地区の簡易水道施設の改修・維持管理など現状以上の支出が見込まれている。そのため、必要な収入を確保するために、さらなる合理化、能率化を含めた経営安定化に引き続き務める必要がある。公営企業の経営については、前

例に捉われることなく、変化に対する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減
するよう適切な経営をすることを望むものである。

令和7年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 清水 清一 

第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R2	R3	R4	R5	R6
他会計補助金 (3条)	32,593,667	54,901,252	68,180,270	50,500,000	25,989,000
一般会計繰入金 (4条)	9,136,968	15,568,957	19,467,789	14,379,000	0
一般会計出資金 (4条)	0	0	0	11,550,000	59,961,000
一般会計からの 借り入れ	0	0	0	0	0
合計	41,730,635	70,470,209	87,648,059	76,429,000	85,950,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R2	R3	R4	R5	R6
借入高	23,000,000	36,300,000	52,600,000	66,200,000	144,600,000
償還高	81,296,697	84,355,626	87,068,681	89,286,966	90,829,779
年度末企業 債残高	1,021,127,145	973,071,519	938,602,838	915,515,872	969,286,093
支払利息	16,332,643	14,941,963	13,555,586	12,361,989	11,233,132

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R5	R6
現年度未収金	1,696,078	3,099,977
過年度未収金	33,100	99,088
簡易水道未収金	165,066	94,204
簡易水道過年度未収金	—	11,550
未収金合計	1,894,244	3,304,819

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	718,248円
貸倒引当金を取り崩した額(不能欠損)	87,454円
令和5年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区分	工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
子浦地区	町道子浦東西 A 線道路改良工事に伴う配水管切り直し工事	施工延長 L=8.5m	円 935,000	R6.6.13	R6.7.17
		ポリエチレン管据付工(φ100) L=5.3m			
二條地区	生活基盤耐震化等交付金事業 二條地区配水管布設替工事	施工延長 L=289.3m	24,750,000	R6.8.29	R7.2.28
		ポリエチレン管据付工(φ100) L=282.3m			
湊地区	日野橋左岸 不断水制水弁設置工事	不断水制水弁設置工(φ250) N=1 基	4,840,000	R6.8.28	R6.11.7
吉祥地区	生活基盤耐震化等交付金事業 一色地区送配水管布設工事	施工延長 L=312.8m	27,379,000	R6.10.4	R7.2.28
		ポリエチレン管据付工(φ150) L=308.2m			
吉祥地区	生活基盤耐震化等交付金事業 吉祥ポンプ井築造工事	ポリエチレン管据付工(φ75) L=310.8m	43,516,000	R6.10.31	R7.3.14
		ポンプ井築造工(SUS) V=11 m ³ (1 槽式) N=1 式			
小稲地区	小稲橋撤去に伴う配水管布設替工事	施工延長 L=31.0m	3,080,000	R6.11.27	R7.3.21
		ポリエチレン管据付工(φ100) L=12.4m			
石井地区	遠梨川河川維持工事に伴う配水管切直し工事	ポリエチレン管据付工(φ100) L=14.2m	550,000	R7.1.17	R7.2.27
		仮設配管工(HIVP φ100) L=20.0m			
石井地区	石井浄水場水質計器更新工事	施工延長 L=14.0m	8,052,000	R6.6.29	R6.10.31
		ポリエチレン管据付工(φ100) L=14.0m			
石井地区	石井浄水場水質計器更新工事	浄水残留塩素計 N=1 台	8,052,000	R6.6.29	R6.10.31
		原水濁度計 N=1 台			
		浄水高感度濁度計 N=1 台			

一條地区	一條高区ろ過機更新工事	急速ろ過機設置工 (100 m ³ /日) N=1 台	6,820,000	R6.6.29	R6.10.31
石井地区	石井浄水場中央監視装置更新工事	石井浄水場中央監視装置更新 N=1 式	66,099,000	R6.7.30	R7.3.18
毛倉野地区	毛倉野配水池水位計更新工事	レーダー式水位計 N=1 台	1,254,000	R6.11.8	R7.1.29
石井地区	石井浄水場1系 No.1 捨水弁更新工事	電動バタフライ弁 (100A) N=1 基	990,000	R6.11.12	R7.3.10
妻良地区	妻良田面深井戸水源揚水管更新工事	揚水管据付工 L=20.8m(SUS 65A)	1,760,000	R6.12.28	R7.3.21
計			190,025,000		